

**【表紙】**

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	令和6年11月8日
【中間会計期間】	第44期中（自 令和6年4月1日 至 令和6年9月30日）
【会社名】	コンピューターマネージメント株式会社
【英訳名】	Computer Management Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 竹中 英之
【本店の所在の場所】	大阪市北区梅田一丁目13番1号
【電話番号】	050(3508)9000
【事務連絡者氏名】	取締役兼専務執行役員 吉田 徹
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区梅田一丁目13番1号
【電話番号】	050(3508)9000
【事務連絡者氏名】	取締役兼専務執行役員 吉田 徹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第43期 中間連結会計期間	第44期 中間連結会計期間	第43期
会計期間	自令和5年4月1日 至令和5年9月30日	自令和6年4月1日 至令和6年9月30日	自令和5年4月1日 至令和6年3月31日
売上高 (千円)	3,500,798	3,846,431	7,194,045
経常利益 (千円)	217,585	209,611	434,442
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (千円)	148,834	141,615	327,407
中間包括利益又は包括利益 (千円)	172,551	144,483	414,296
純資産額 (千円)	2,954,244	3,260,614	3,197,640
総資産額 (千円)	4,459,440	4,787,558	4,748,342
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	73.18	69.56	160.96
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	72.54	68.88	159.53
自己資本比率 (%)	66.2	68.1	67.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	214,018	133,595	429,185
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	13,568	5,076	27,031
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	69,937	81,455	68,324
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高 (千円)	2,709,777	2,960,158	2,913,095

(注) 当社は、中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### 経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、自然災害によるマイナス材料はあったものの、インバウンド需要拡大を背景に非製造業の業績が持ち直し、緩やかな回復基調がみられますが、一方で国際情勢の不安定化によるエネルギー資源の高騰をはじめとする物価の高止まりで個人消費は低迷しており、依然として横ばい傾向で推移しております。今後も原材料や人件費の高騰、人材不足、地政学リスクの深刻化、世界経済成長の減速など景気の下振れ材料は多く、先行き不透明な状況が続く見込みです。

当社グループが属する情報サービス産業におきましては、企業の積極的なIT投資意欲が続いており、中小企業の生成AIやDX関連、クラウドサービスなどへのソフトウェア投資も順調に伸びており、堅調に推移いたしました。

このような状況の下、当社グループは、生成AIを使用したサービスやアライアンスパートナーとの協業、伴走型支援サービスのリリースなどの取組みを強化してまいりました。ゼネラルソリューションサービス、インフラソリューションサービス、ERPソリューションサービスの3つのサービスラインで全国での提案活動を強化し、順調に新規顧客との取引を伸長しております。引続き、成長分野やニーズの高い分野への取組みを推進することで収益の進展を図り、新規顧客、既存顧客、高収益案件の受注拡大に向けて、技術力、営業力、コンサルティング力の強化に取組んでまいります。

なお、当社グループはシステムソリューションサービスの単一セグメントであります。システムソリューション別の概況については以下のとおりであります。

#### a. ゼネラルソリューションサービス

ゼネラルソリューションサービスにつきましては、エンドユーザービジネス、BPOビジネス、ノーコード・ローコード開発案件の受注が拡大いたしました。特にノーコード・ローコード開発案件では、IT人材不足の背景から需要が高まり、取引が伸長しております。また、ノーコード開発プラットフォームのSmartDB®を提供する株式会社ドリーム・アーツとパートナーシップ契約の締結を行い、受注拡大を推進してまいりました。当事業年度より会社全体の経営の効率化や経営管理機能の強化、リソースの弾力的運用の強化等を目的として地域別の組織体制から「本部制」に移行した結果、地域の制限なくリソースの全国活用が可能となり、受注の拡大につながりました。また、IT情報メディア「cmkPLUS」(<https://plus.cmknet.co.jp/>)の発信により更なるBPOビジネスの拡大を見込んでおります。以上の取組みにより、ゼネラルソリューションサービスは順調に推移いたしました。

#### b. インフラソリューションサービス

インフラソリューションサービスにつきましては、オンプレミスからクラウドまで、最適なサービス提供による事業を展開しております。利益率の高い要件定義、設計等の上流工程及び社内開発案件を軸に営業活動を行い、既存顧客を中心に取引が拡大いたしました。特にAWSを中心としたクラウド関連の受注が順調に拡大しております。並行してAWSエンジニアの採用強化、育成・資格取得を推進し、動員力強化及び技術力の向上を図っております。以上の取組みにより、インフラソリューションサービスは順調に推移いたしました。

#### c. ERPソリューションサービス

ERPソリューションサービスにつきましては、SAP社とパートナー契約を締結しており、双方の情報連携によりパートナーシップを深化させ、大企業向けSAP S/4HANAの新規導入及びアップグレード案件で受注が拡大いたしました。また、製造業向けERP生産管理パッケージシステムであるmcfameの案件も手掛けており、受注が拡大いたしました。さらに、技術者の育成により既存顧客の単価アップ及び上流工程へのシフトを進め、売上の拡大を見込んでおります。連結子会社のノックス株式会社につきましては、奉行シリーズの他、ECサイトの構築をはじめとしたWeb事業で取引が拡大いたしました。以上の取組みにより、ERPソリューションサービスは順調に推移いたしました。

以上の結果、当中間連結会計期間における売上高は3,846,431千円（前年同期比9.9%増）と順調に推移いたしました。管理体制強化、営業力強化、教育訓練費等の人材育成投資により、販売費及び一般管理費が増加し、営業利益は206,547千円（同3.2%減）、経常利益は209,611千円（同3.7%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は141,615千円（同4.9%減）となりました。

#### 財政状態の状況

当中間連結会計期間末の資産は4,787,558千円となり、前連結会計年度末に比べ39,216千円増加（前期比0.8%増）いたしました。主な要因は、仕掛品9,515千円の減少がありましたが、現金及び預金47,063千円が増加したことによるものであります。

負債は1,526,944千円となり、前連結会計年度末に比べ23,757千円減少（同1.5%減）いたしました。主な要因は、未払法人税等28,579千円、賞与引当金6,293千円、退職給付に係る負債7,314千円、流動負債のその他に含まれる未払消費税等10,388千円の増加がありましたが、流動負債のその他に含まれる未払金14,629千円、預り金62,563千円が減少したことによるものであります。

純資産は3,260,614千円となり、前連結会計年度末に比べ62,973千円増加（同2.0%増）いたしました。主な要因は、配当金81,439千円の支払を行った一方で、親会社株主に帰属する中間純利益141,615千円を計上したことによるものであります。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末より47,063千円増加して2,960,158千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は133,595千円（前年同期は214,018千円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益の計上額209,611千円、減価償却費の計上額11,481千円、退職給付に係る負債の増加額10,015千円、棚卸資産の減少額9,799千円、未払消費税等の増加額10,388千円の資金増加と、未払金の減少額15,091千円、預り金の減少額62,563千円、法人税等の支払額43,550千円の資金減少によるものであります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は5,076千円（前年同期は13,568千円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出2,129千円の資金減少によるものであります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は81,455千円（前年同期は69,937千円の支出）となりました。これは、配当金の支払額81,384千円の資金減少によるものであります。

#### (3) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

#### (4) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

#### (5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

#### (6) 研究開発活動

該当事項はありません。

#### (7) 経営成績に重要な影響を与える要因

当中間連結会計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因について、重要な変更はありません。

#### (8) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループは、安定して継続的な営業活動を行うために必要な手元流動性を確保した上で、営業活動から生み出されるキャッシュから資金配分することを基本方針としております。

主な資金需要は、労務費、外注費並びに経費等の支払いを目的とした運転資金であります。これらにつきましては、基本的に営業活動によるキャッシュ・フローや自己資金を充当しておりますが、資金調達が必要な場合には、案件の都度、金融機関からの借入による資金調達の検討を行っております。

### 3【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,288,000
計	6,288,000

###### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (令和6年9月30日)	提出日現在発行数(株) (令和6年11月8日)	上場金融商品取引所名又 は登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	2,036,200	2,036,200	東京証券取引所 スタンダード市場	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	2,036,200	2,036,200	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、令和6年11月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
令和6年4月1日～ 令和6年9月30日	-	2,036,200	-	404,398	-	354,398

## (5) 【大株主の状況】

令和6年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
有限会社シー・エム・ケー	大阪市西区江戸堀1丁目4番21号	761	37.40
コンピューターマネージメント社員持 株会	大阪市北区梅田1丁目13番1号	284	13.96
株式会社UH Partners 2	東京都豊島区南池袋2丁目9番9号	152	7.49
光通信株式会社	東京都豊島区西池袋1丁目4番10号	152	7.48
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	56	2.77
横田 重夫	愛知県豊橋市	46	2.28
竹中 英之	東京都港区	44	2.18
株式会社UH Partners 3	東京都豊島区南池袋2丁目9番9号	42	2.07
竹中 利之	神戸市灘区	42	2.06
長平 由美子	大阪府岸和田市	42	2.06
計	-	1,623	79.76

(注) 令和6年8月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書No.11)において、光通信株式会社、その共同保有者である株式会社UH Partners 2及び株式会社UH Partners 3が令和6年8月14日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として令和6年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況は、株主名簿に基づき記載しております。

なお、その大量保有報告書(変更報告書No.11)の内容は、以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
光通信株式会社	東京都豊島区西池袋1丁目4番10号	152,200	7.47
株式会社UH Partners 2	東京都豊島区南池袋2丁目9番9号	152,500	7.49
株式会社UH Partners 3	東京都豊島区南池袋2丁目9番9号	34,100	1.67

(6) 【議決権の状況】  
 【発行済株式】

令和6年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,034,500	20,345	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 1,500	-	-
発行済株式総数	2,036,200	-	-
総株主の議決権	-	20,345	-

(注) 自己株式57株は、「単元未満株式」に含まれております。

【自己株式等】

令和6年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式の割合(%)
コンピューターマネージメント株式会社	大阪市北区梅田一丁目13番1号	200	-	200	0.01
計	-	200	-	200	0.01

(注) 当社は、単元未満自己株式57株を保有しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当中間会計期間における役員の異動はありません。なお、当中間会計期間後、当半期報告書提出日までに、以下のとおり役員の役職の異動がありました。

氏名	新役職名	旧役職名	異動年月日
竹中 勝昭	代表取締役会長	代表取締役社長	令和6年10月1日
竹中 英之	代表取締役社長兼社長執行役員 インフラソリューション本部長	取締役兼副社長執行役員 インフラソリューション本部長	令和6年10月1日

## 第4【経理の状況】

### 1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下、「連結財務諸表規則」という）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（令和6年4月1日から令和6年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による期中レビューを受けております。

## 1【中間連結財務諸表】

## (1)【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和6年3月31日)	当中間連結会計期間 (令和6年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,913,095	2,960,158
売掛金	915,667	918,704
商品	147	-
仕掛品	48,605	39,089
その他	75,001	81,223
貸倒引当金	38	38
流動資産合計	3,952,477	3,999,138
固定資産		
有形固定資産	83,628	77,136
無形固定資産	13,461	12,092
投資その他の資産		
投資その他の資産	712,604	713,020
貸倒引当金	13,830	13,830
投資その他の資産合計	698,774	699,190
固定資産合計	795,864	788,420
資産合計	4,748,342	4,787,558
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	190,093	191,627
未払法人税等	65,102	93,682
賞与引当金	162,157	168,451
受注損失引当金	-	1,164
その他	473,490	404,846
流動負債合計	890,844	859,772
固定負債		
退職給付に係る負債	518,725	526,040
その他	141,130	141,130
固定負債合計	659,856	667,171
負債合計	1,550,701	1,526,944

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和6年3月31日)	当中間連結会計期間 (令和6年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	404,398	404,398
資本剰余金	354,398	354,398
利益剰余金	2,255,774	2,315,950
自己株式	342	412
株主資本合計	3,014,229	3,074,335
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	199,333	200,327
退職給付に係る調整累計額	15,922	14,047
その他の包括利益累計額合計	183,411	186,279
純資産合計	3,197,640	3,260,614
負債純資産合計	4,748,342	4,787,558

## (2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

## 【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和6年4月1日 至 令和6年9月30日)
売上高	3,500,798	3,846,431
売上原価	2,633,605	2,881,341
売上総利益	867,192	965,090
販売費及び一般管理費	1,653,900	1,758,543
営業利益	213,292	206,547
営業外収益		
受取利息及び配当金	958	1,024
助成金収入	3,208	1,206
その他	125	833
営業外収益合計	4,293	3,064
経常利益	217,585	209,611
税金等調整前中間純利益	217,585	209,611
法人税、住民税及び事業税	73,603	71,884
法人税等調整額	4,852	3,888
法人税等合計	68,751	67,996
中間純利益	148,834	141,615
非支配株主に帰属する中間純利益	-	-
親会社株主に帰属する中間純利益	148,834	141,615

## 【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和6年4月1日 至 令和6年9月30日)
中間純利益	148,834	141,615
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19,968	993
退職給付に係る調整額	3,748	1,874
その他の包括利益合計	23,717	2,868
中間包括利益	172,551	144,483
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	172,551	144,483
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

## (3)【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和6年4月1日 至 令和6年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	217,585	209,611
減価償却費	10,884	11,481
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	25,096	10,015
賞与引当金の増減額(は減少)	217	6,293
受注損失引当金の増減額(は減少)	-	1,164
受取利息及び受取配当金	958	1,024
売上債権の増減額(は増加)	48,495	3,037
棚卸資産の増減額(は増加)	49,718	9,799
仕入債務の増減額(は減少)	7,979	1,534
未払金の増減額(は減少)	29,618	15,091
未払消費税等の増減額(は減少)	1,687	10,388
未払法人税等(外形標準課税)の増減額 (は減少)	2,531	246
預り金の増減額(は減少)	88,046	62,563
長期前払費用の増減額(は増加)	2,710	3,302
助成金収入	3,208	1,206
その他	984	5,996
小計	290,492	174,916
利息及び配当金の受取額	958	1,022
助成金の受取額	330	1,206
法人税等の支払額	77,762	43,550
営業活動によるキャッシュ・フロー	214,018	133,595
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	9,196	2,129
無形固定資産の取得による支出	2,086	1,029
投資有価証券の取得による支出	929	999
敷金及び保証金の差入による支出	1,393	917
その他	37	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,568	5,076
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
株式の発行による収入	1,100	-
自己株式の取得による支出	-	70
配当金の支払額	71,038	81,384
財務活動によるキャッシュ・フロー	69,937	81,455
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	130,512	47,063
現金及び現金同等物の期首残高	2,579,265	2,913,095
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 2,709,777	1 2,960,158

【注記事項】

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和6年4月1日 至 令和6年9月30日)
給料及び手当	240,660千円	281,376千円
賞与引当金繰入額	18,998	23,192
退職給付費用	9,865	12,860
地代家賃	96,413	98,954
募集費	49,425	47,661

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和6年4月1日 至 令和6年9月30日)
現金及び預金勘定	2,709,777千円	2,960,158千円
現金及び現金同等物	2,709,777	2,960,158

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和5年6月22日 定時株主総会	普通株式	71,154	35	令和5年3月31日	令和5年6月23日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 令和6年4月1日 至 令和6年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和6年6月21日 定時株主総会	普通株式	81,439	40	令和6年3月31日	令和6年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、システムソリューションサービスの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

財又はサービスの種類別の売上収益

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和6年4月1日 至 令和6年9月30日)
ゼネラルソリューションサービス	2,297,606	2,545,094
インフラソリューションサービス	695,560	765,843
ERPソリューションサービス	507,631	535,493
顧客との契約から生じる収益	3,500,798	3,846,431
その他の収益	-	-
外部顧客への売上高	3,500,798	3,846,431

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和6年4月1日 至 令和6年9月30日)
(1) 1株当たり中間純利益	73円18銭	69円56銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	148,834	141,615
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	148,834	141,615
普通株式の期中平均株式数(株)	2,033,850	2,035,971
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益	72円54銭	68円88銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	17,837	19,884
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

令和6年11月8日

コンピューターマネージメント株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人  
大阪事務所

指定有限責任社員 公認会計士 中畑 孝英  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 花谷 徳雄  
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているコンピューターマネージメント株式会社の令和6年4月1日から令和7年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（令和6年4月1日から令和6年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、コンピューターマネージメント株式会社及び連結子会社の令和6年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. X B R Lデータは期中レビューの対象には含まれていません。